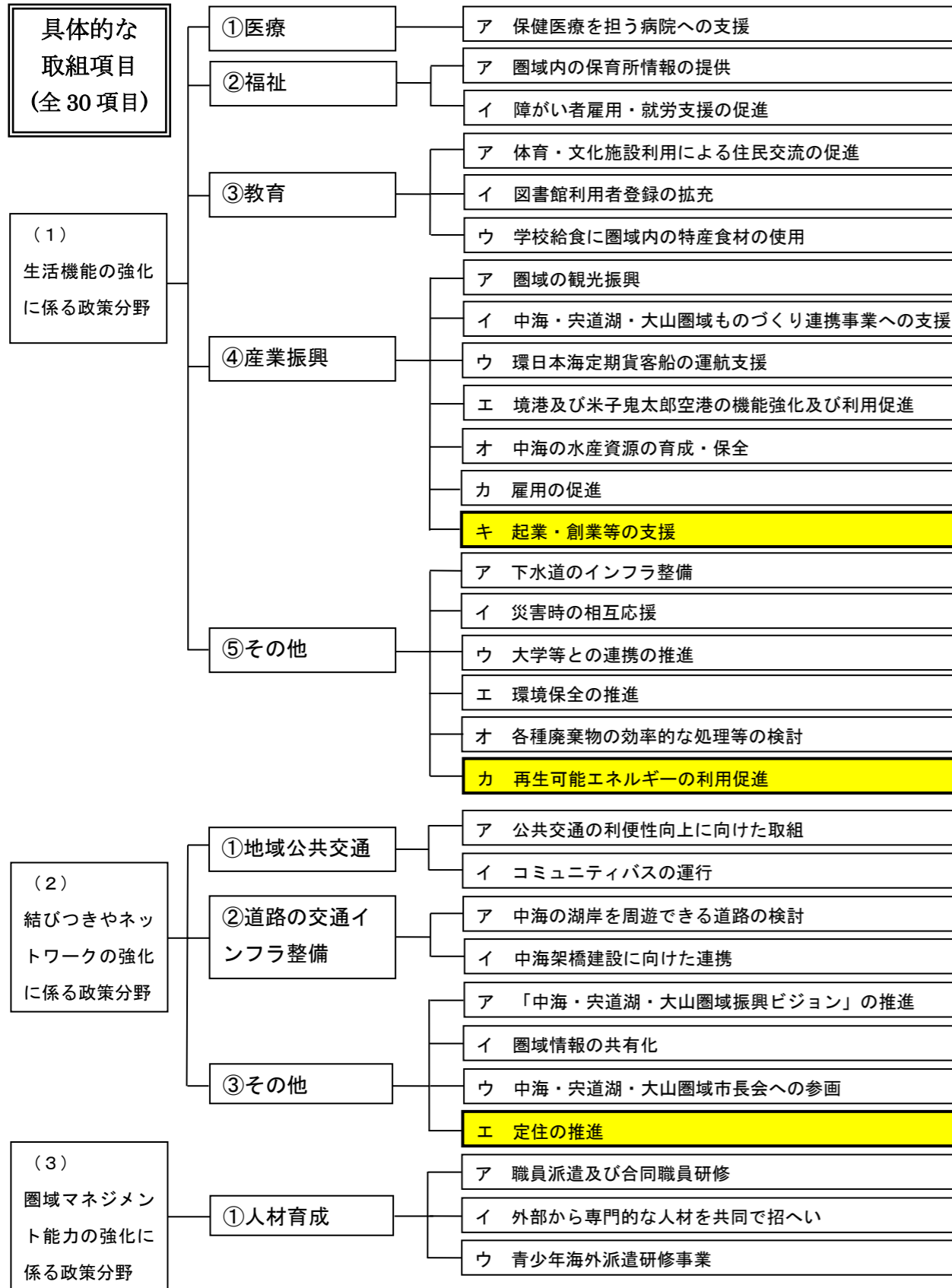


中海圏域定住自立圏共生ビジョンの更新について



令和 6 年 3 月で期間が満了する「中海圏域定住自立圏共生ビジョン」について、中海圏域 4 市のそれぞれの議会で議決した**定住自立圏形成協定の変更部分を反映**させて、令和 6 年度から 5 年間の期間のものとして内容を更新する。



【更新の方針】

- 協定に追加された項目を新たに盛り込む
- 協定文の一部を変更した項目の所要の修正
- 協定の変更に関わらない部分は所要の見直しを行う

新規追加① キ 起業・創業等の支援 (共生ビジョン 31 ページ)

【協定内容】
○圏域の地域資源や強みを活かした新産業創出に向けて、起業・創業の支援の充実を図る。

【取組の内容】
○起業・創業等を促進するため、産官学によるネットワークの構築や機運醸成、新規事業の立上げに係る支援を実施する。
○4 市は、起業・創業に必要な情報の提供など、相互に連携して支援する。

【令和 6-10 年度事業費見込】 214,730 千円

新規追加② カ 再生可能エネルギーの利用促進 (共生ビジョン 36 ページ)

【協定内容】
○各地域の特性を活かしながら、再生可能エネルギーの利用を促進することで循環型社会を構築し、地球温暖化抑制に寄与する取組を推進する。

【取組の内容】
○脱炭素社会の実現に向けて、風力、バイオマス、太陽光等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの利用促進及び関連産業の成長を促す。
○脱炭素、再生可能エネルギーの利用促進に向けた、圏域内住民への普及啓発活動等の情報発信を行う。

【令和 6-10 年度事業費見込】 1,441,133 千円

新規追加③ エ 定住の推進 に関係人口創出の取組を追加 (共生ビジョン 45 ページ)

【協定内容 (追加分)】
○圏域の暮らしやすさや魅力を幅広く発信するとともに、関係人口の創出を図り、移住・定住の促進を図る。

【取組の内容 (追加分)】
○圏域の暮らしやすさや魅力を、首都圏や関西圏などに幅広く発信し、関係人口の創出、移住・定住の促進を図る。
○ホームページ、パンフレット等による情報発信を行う。
○首都圏や関西圏、山陽で開催される移住・定住フェアへの参加。
○外国人住民が暮らしやすい環境を充実させるなど、多文化共生社会の実現に向けた機運醸成を図る。

【令和 6-10 年度事業費見込】 64,035 千円